



第1回「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」

日 時：2018年6月5日（火）13：00～17：30

会 場：日本学術会議 講堂（東京都港区六本木7丁目22番34号）

日本学術会議の防災減災学術連携委員会、防災学術連携体の56学会、防災に関わる府省庁の担当者が一同に会し、初めて連絡会を開催します。学術と行政の平常時の連携を強めるとともに、緊急時の連携を図ることを目的としています。

プログラム

司 会 防災減災学術連携委員会幹事・防災学術連携体 目黒公郎

防災減災学術連携委員長 米田雅子

防災学術連携体 副代表幹事 小井土雄一

内閣府 防災担当政策統括官 海堀安喜

内閣府防災担当、総務省、消防庁、文部科学省

厚生労働省、農林水産省、林野庁

国土交通省、気象庁、国土地理院、環境省

13：00 開会・趣旨説明

13：10 挨拶

13：15 挨拶

13：20 府省庁の出席者の自己紹介

13：25 防災減災学術連携委員会委員の自己紹介

13：45 内閣府防災担当の施策と防災推進国民大会2018について

内閣府防災担当 参事官 佐谷説子

13：55 今後の防災学術連携シンポジウムの企画案について

防災学術連携体事務局長 田村和夫

14：00 防災学術連携体56学会の近況報告と意見（中間で休憩10分）

安全工学会

日本活断層学会

日本地震工学会

横断型基幹科学技術研究団体連合

日本看護系学会協議会

日本地すべり学会

環境システム計測制御学会

日本機械学会

日本自治体危機管理学会

空気調和・衛生工学会

日本気象学会

日本造園学会

計測自動制御学会

日本救急医学会

日本第四紀学会

こども環境学会

日本計画行政学会

日本地域経済学会

砂防学会

日本建築学会

日本地球惑星科学連合（JpGU）

石油学会

日本原子力学会

日本地形学連合

ダム工学会

日本公衆衛生学会

日本地質学会

地盤工学会

日本古生物学会

日本地図学会

地域安全学会

日本コンクリート工学会

日本地理学会

地理情報システム学会

日本災害医学会

日本都市計画学会

土木学会

日本災害看護学会

日本水環境学会

日本安全教育学会

日本災害情報学会

日本リモートセンシング学会

日本応用地質学会

日本災害復興学会

日本緑化工学会

日本海洋学会

日本自然災害学会

日本ロボット学会

日本火災学会

日本社会学会

農業農村工学会

日本火山学会

日本森林学会

廃棄物資源循環学会

日本風工学会

日本地震学会

16：40 意見交換

17：25 閉会挨拶

防災減災学術連携委員会副委員長 三木浩一

問合せ先：

防災学術連携体：菅原（土木学会） sugawara@jsce.or.jp 03-3355-3443、榎本（日本建築学会） enomoto@aij.or.jp 03-3456-2057

日本学術会議事務局：石尾 03-3403-1056

目次

1. 趣旨説明(防災減災学術連携委員長 米田雅子)	01
2. 防災減災学術連携委員会のポスター	02
3. 「防災推進国民大会2018」の構想について	
(内閣府 防災担当 参事官 佐谷説子)	03
4. 第6回・第7回 防災学術連携シンポジウムの企画案	
(防災学術連携体事務局長 田村和夫)	06

5. 防災学術連携体 構成56学会の近況報告と意見	07～53
---------------------------	-------

安全工学会(JSSE)	07	日本古生物学会(PSJ)	
横断型基幹科学技術研究団体連合(TraFST)	08	日本コンクリート工学会(JCI)	31
環境システム計測制御学会(EICA)		日本災害医学会(JADM)	32
空気調和・衛生工学会(SHASE)	09	日本災害看護学会(JSDN)	
計測自動制御学会(SICE)	10	日本災害情報学会(JASDIS)	
こども環境学会(ACE)	11	日本災害復興学会(JSDRR)	33
砂防学会(JSECE)	12	日本自然災害学会(JSNDS)	34
石油学会(JPI)		日本社会学会	35
ダム工学会(JSDE)	13	日本森林学会(JFS)	36
地盤工学会(JGS)	14	日本地震学会(SSJ)	
地域安全学会(ISSS)	15	日本地震工学会(JAEE)	37
地理情報システム学会(GISA)	16	日本地すべり学会(JLS)	38
土木学会(JSCE)	17	日本自治体危機管理学会(JEMA)	39
日本安全教育学会(JASE)	18	日本造園学会(JILA)	40
日本応用地質学会(JSEG)	19	日本第四紀学会(JAQUA)	41
日本海洋学会(JOS)	20	日本地域経済学会(JARES)	42
日本火災学会(JAFSE)		日本地球惑星科学連合(JGU)	43
日本火山学会(VSJ)	21	日本地形学連合(JGU)	44
日本風工学会(JAWE)	22	日本地質学会(JGS)	45
日本活断層学会(JSAF)	23	日本地図学会(JCA)	46
日本看護系学会協議会(JANA)		日本地理学会(AJG)	47
日本機械学会(JSME)	24	日本都市計画学会(CPIJ)	48
日本気象学会(MSJ)	25	日本水環境学会(JSWE)	
日本救急医学会(JAAM)	26	日本リモートセンシング学会(RSSJ)	49
日本計画行政学会(JAPPM)	27	日本緑化工学会(JSRT)	50
日本建築学会(AIJ)	28	日本ロボット学会(RSJ)	51
日本原子力学会(AESJ)	29	農業農村工学会(JSIDRE)	52
日本公衆衛生学会(JSPH)	30	廃棄物資源循環学会(JSMCWM)	53

6. 名簿

1) 日本学術会議 防災減災学術連携委員会委員	54
2) 防災学術連携体会員(学会)	55
3) 防災学術連携体特任会員、防災連携委員	56

第一回「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」 開催趣旨

日本および世界の防災減災が喫緊の課題となっています。大災害の発生は地殻の動き・気候変動・社会の変化などの結果として起こる悲惨なもので、長期的・継続的に構えなければなりません。防災減災・災害復興の推進には多くの研究分野が関係し、専門分野の枠をこえて、理学工学だけでなく人文社会科学、生命科学も含めて総合的かつ持続的に取り組む必要があります。これらの研究は、専門分野ごとに深めるだけでなく、異なる分野との情報共有や平常時の交流を通して活発化させることが必要です。さらに、研究成果が国や地域の防災・減災対策に反映されるように、また地域の防災現場のニーズを研究に反映させるために、行政組織との連携を取ることも強く求められています。

日本学術会議は、平成26年2月に「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」を制定しました。防災減災学術連携委員会は、これに則り「自然環境・ハザード観測、防災・減災、救急・救助・救援、復旧・復興等の研究に関わる日本学術会議協力学術研究団体を含めた国内外の学術団体や研究グループとの平常時、緊急事態時における連携の在り方について検討すること」を目的に活動しています。

「防災学術連携体」は、日本学術会議の会員有志が主導して設立した防災に関わる56学会のネットワーク組織であり、防災減災学術連携委員会と連携して活動しています。熊本地震災害、火山噴火、北海道東北豪雨災害、台風災害、九州北部豪雨災害などに対応し、緊急記者会見、現地での学会報告会、災害に関する各学会の情報をウェブ上に集約、シンポジウム・ワークショップ開催など、学術界からの情報発信の強化、学会間の情報共有・相互理解に努めてきました。

日本学術会議と防災学術連携体は、内閣府防災担当が事務局を務める防災推進国民会議に参画するとともに、毎年の防災推進国民大会に積極的に参加しています。

本連絡会は、日本学術会議の防災減災学術連携委員会、防災学術連携体の56学会、防災に関わる府省庁の担当者が一同に会し、相互理解と情報共有を進め、平常時の連携を強めるとともに、緊急事態時における連携を検討することを目的としています。今後は、この連絡会を定例開催することで、学会間および学術と行政の連絡の場を確保することを目指しています。

日本および世界の防災を推進するために、本連絡会における皆様の活発なご議論と交流を期待します。

防災減災学術連携委員会委員長

日本学術会議会員 第三部幹事 米田雅子



防災減災学術連携委員会について

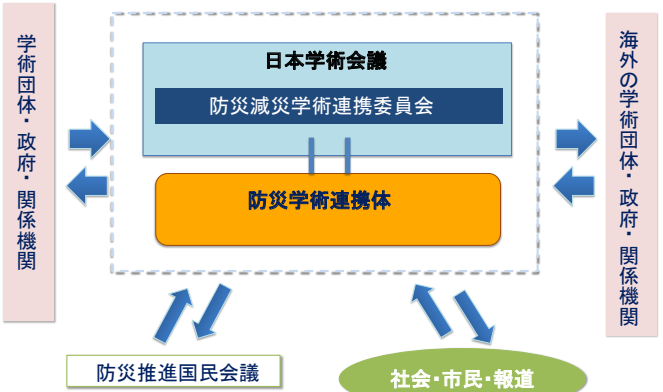
設置までの経緯

日本学術会議は、防災減災・災害復興に関わる学術団体との、平常時・緊急事態時における連携の在り方を検討するために、平成27年7月に当委員会を設置しました。平成26年2月に制定した「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」に則り、防災学術連携体と密接に連携して活動しています。

＜防災学術連携体＞東日本大震災を契機に、日本学術会議の土木工学・建築学委員会が幹事役となり「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」を平成23年5月に設立し、30学会連携を進めました。この取り組みを発展させ、自然災害への防災減災・災害復興を対象に、当委員会と連携し、より広い分野の学会の参画を得て、平成28年1月に「防災学術連携体」を創設しました。（平成30年4月時点で次の56学会）

安全工学会	日本看護系学会協議会	日本地震工学会
横断型基幹科学技術研究団体連合	日本機械学会	日本地すべり学会
環境システム計測制御学会	日本気象学会	日本自治体危機管理学会
空気調和・衛生工学会	日本救急医学会	日本社会学会
計測自動制御学会	日本計画行政学会	日本集団災害医学会
こども環境学会	日本建築学会	日本造園学会
砂防学会	日本原子力学会	日本第四紀学会
石油学会	日本公衆衛生学会	日本地域経済学会
ダム工学会	日本古生物学会	日本地球惑星科学連合
地盤工学会		日本地形学連合
地域安全学会	日本学術会議 SCIENCE COUNCIL OF JAPAN	日本地質学会
地理情報システム学会		日本地函学会
土学会		日本地理学会
日本安全教育学会	日本コンクリート工学会	日本都市計画学会
日本応用地質学会	日本災害看護学会	日本水環境学会
日本海洋学会	日本災害情報学会	日本リモートセンシング学会
日本火災学会	日本災害復興学会	日本緑化工学会
日本火山学会	日本自然災害学会	日本ロボット学会
日本風工学会	日本森林学会	農業農村工学会
日本活断層学会	日本地産学会	廃棄物資源循環学会

防災減災・災害復興に関する学会のネットワーク



防災減災学術連携委員会と防災学術連携体の各学会の代表・関係者
(平成28年1月9日設立フォーラム終了後、日本学術会議講堂にて)

熊本地震への対応

熊本地震・緊急合同記者会見(8学会) 平成28年4月18日
熊本地震・緊急報告会(17学会発表) 5月2日
熊本地震・三ヶ月報告会(24学会発表) 7月16日
熊本地震・一周年報告会(30学会発表) 平成29年4月15日

学会間・政府・自治体の情報共有と相互理解を進めることにより、熊本地震と災害への本質的な理解と総合的な対策を検討する機運が高まりました。また、多くの記事に引用される等、学術から正確な情報を発信する一助となりました。



熊本地震・一周年報告会 熊本県庁大会議室
(30学会発表/平成29年4月15日)



熊本県・阿蘇地方・合同視察研修会
(平成29年4月16日)

防災推進国民会議・防災こくたい

平成28年8月に防災こくたいが東京大学で開催されました。シンポジウム「52学会の結集による防災の挑戦」、ワークショップ「火山災害にどう備えるか」、「東京圏の大地震にどう備えるか」を実施し、多くの人々の関心を集めました。その後、毎年開催される防災こくたいに参加し、防災科学の最前線を市民に広く伝えと共に、関係機関との連携を図っています。

＜防災推進国民会議＞平成27年3月の国連防災世界会議の仙台枠組みを実現するために、知事会、市長会、経団連、日本医師会、全国PTA、民間放送連盟等の国内の主要な団体が集まり、内閣府が事務局となり、平成27年9月に防災推進国民会議を結成しました。学術界からは、日本学術会議、防災学術連携体が加盟しています。

今後の活動について

- ・地震災害だけでなく、台風や豪雨災害などに対しても、学会連携で対応していきます。
- ・平常時から学会間の相互理解と連携を図ると共に、緊急事態時に学会間の緊密な連絡がとれるよう備えます。
- ・政府・自治体・関係機関との連携を図り、防災に役立てると共に、緊急事態時に円滑な協力関係が結べるように備えます。
- ・学術連携を図ることで、より総合的な視点をもった防災減災研究の向上発達をめざします。

「防災推進国民大会2018」の構想について

平成30年6月



「防災推進国民大会」について

1. 概要

国民の防災意識の向上、避難行動の定着等を図るため、国民各層の多様な団体・機関等が一堂に会し、防災に関する総合イベントを実施。

【テーマ】大規模災害への備え～過去に学び未来を拓く～

【日時】平成28年8月27日（土）～28日（日）

【場所】東京大学本郷キャンパス

【主催】第1回防災推進国民大会実行委員会（内閣府、防災推進協議会、防災推進国民会議）

2. 開催実績

- (1) 出展団体数 61 団体
(2) 出展数 82 催事
(3) 来場者数

	27日(土)	28日(日)	合計
来場者数（実数）※1	約7,000人	約5,000人	約12,000人
うち安田講堂入館者（延べ）※2	約3,000人	約1,500人	約4,500人

※1 各種指標からの総合判断

※2 ・マンカウunterによる延べ人数（同一人物が2回入場したら2人）
・展示のみの見学者含む

- (4) 動画生中継閲覧数 約1万2千人

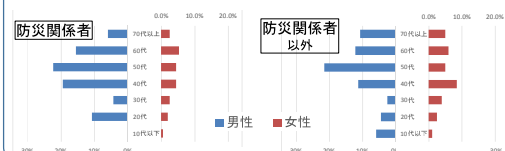
2

3. アンケート結果

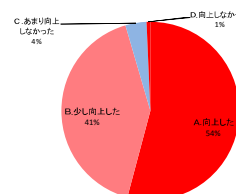
(1) 来場者アンケート

来場者全員を対象にアンケートを実施。442人から回収。

回答者像 ・男性73%、女性27%
・防災関係の職業49%、それ以外51%

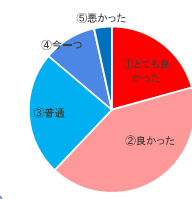


95%が、大会で防災意識が向上したと回答



(2) 出展者アンケート

全出展者を対象にアンケートを実施。
29団体から回収



出展して
良かった以上が約6割
普通以下が約4割

○肯定的な主な意見

- ・様々な分野の人々、一般参加者と交流できた。PRもできたとし、新鮮な刺激を受けた。
- ・プログラムの内容が、一般の人にわかりやすいものが多かった。
- ・政府の取組姿勢がたいへん積極的であった

○否定的な主な意見

- ・会場が分散していた。・案内看板が少ない
- ・並行して開催する講演の数は限定すべき

○次回大会に対する意向

- ・全ての回答が次回以降も出展したいというもの
- ・様々な地方で開催する良い

3

防災推進国民大会2017



(1) 概要

国民の防災意識の向上、避難行動の定着等を図るため、国民各層の多様な団体・機関等が一堂に会し、防災に関する総合イベントを実施。

【テーマ】大規模災害への備え ～みんなの連携が力になる防災～

【日時】平成29年11月26日(日)～27日(月)

【場所】仙台国際センター

【主催】内閣府、防災推進協議会、防災推進国民会議

【同時開催】世界防災フォーラム、防災産業展

<大会ロゴ>

ぼうさい
こくたい

防災推進国民大会2017

(2) 開催実績

○ 出展数

・セッション : 26セッション
・ブース展示 : 49団体
・ポスターセッション : 21団体
・屋外展示 : 22団体

○ 来場者数 : 約1万名

○ 動画生中継閲覧数 : 約1,000名

(3) アンケート結果 (回収数: 788名)

Q. 大会に参加されてあなたの防災意識は向上しましたか。

・向上した : 51%
・少し向上した : 46%
・あまり向上しなかった : 2%
・向上しなかった : 1%

年齢層: 10代以下13%、20代6%、30代17%、40代24%、50代20%、60代以上20%

防災が専門の方16%、それ以外84%
宮城県内81%、県外19%

4

「防災推進国民大会2018」の開催概要(案)



- ・日時: 平成30年10月13日(土)・14日(日)
- ・会場:
 - ・東京ビックサイト会場(「セッション会場」(仮称))
 - ・東京臨海広域防災公園会場(「パビリオン会場」(仮称))
 - ・両会場間を10分間隔程度でバスを運行させる
- ・主催: 内閣府、防災推進協議会、防災推進国民会議
- 共催: 国土交通省(東京臨海広域防災公園)
- 同時開催: 東京都防災展



5

東京ビックサイト会場(セッション会場(仮称))



<東京ビックサイト 館内立面図>



(2018年10月28日)

6

東京臨海広域防災公園会場（パビリオン会場（仮称））



セッション使用(屋内)

- ① 本部棟
 - ・ 内閣府会議室、通路(1階)
 - ・ レクチャーラーム、食堂(2階)

屋外イベント・使用

- ② 使用不可
- ③ 国営公園
 - ・ 車両展示に使用、仮設物展示も可
- ④ 国営公園(園内道路・導線・噴水以外の部分)
 - ・ テント設営可
- ⑤ 都立公園(主に舗装部分)※13日のみ



都立公園舗装部分(ぼうさいモーターショー)

7

防災推進国民大会2018 タイムスケジュール(案)



10月13日(土)

10月14日(日)

		10	11	12	13	14	15	16	17	10	11	12	13	14	15	16
ビッグ サイト	国際会議場 (約1,000名)	オープニング		セッション1		セッション2		セッション3		セッション4		セッション5		クロージング		
	701・702 (約120名)			セッション6		セッション7		セッション8		セッション9		セッション10				
	703 (約120名)			セッション11		セッション12		セッション13		セッション14		セッション15				
	7階フロア	ブース・ポスター展示														
そな エリア	レクチャールーム (約100名)			セッション16		セッション17		セッション18		セッション19		セッション20				
	内閣府会議室 (約150名)			セッション21		セッション22		セッション23		セッション24		セッション25				
	1階フロア	ブース・ポスター展示														
	2階フロア	ブース・ポスター展示														
	食堂	ワークショップ1,2														
	屋外	屋外展示														
		ワークショップ3,4														
		屋外展示														

8

防災推進国民大会2018 セッション案



10月13日(土)

10月14日(日)

		12	13	14	15	16	17	10	11	12	13
ビッグサイト	国際会議場 (約1,000名)	地区防災計画 (内閣府)		国際防災 (内閣府)		(防災学術連携体)		防災教育 (防災教育チャレン ジプラン実行委 員会等)		東京スペシャル (東京都、内閣府)	
	701・702 (約120名)	(国際展開員会、 IRDR分科会)		BCP (内閣府)		ジェンダー (内閣府)		(産業界)		復興支援 (日本赤十字)	
	703 (約120名)	(気象庁?)		(損保協会)		南海トラフ地震 (内閣府、名古屋 大学)		医療 (東北大学)		公募枠	
そなエリア	レクチャーラーム (約100名)	(地震学会)		公募枠		(日本医師会)		被災者支援 (内閣府)		備蓄 (生協連)	
	内閣府会議室 (約150名)	公募枠		インクルーシブ (日本財団)		ボランティア (JVOD)		子供の人材育成 (日本消防協会、 防火・防災教会)		(JBP)	

※テーマ、主催団体、時間・場所は全て仮置き。凡例: 内閣府主催 関係団体主催 一般公募

9

平成 30 年度 防災学術連携シンポジウムの企画案

1. 第 6 回防災学術連携シンポジウム

防災推進国民大会（10 月 13 日）における催し物への参加

- 1) 日時：平成 30 年 10 月 13 日（土）16 時 30 分～19 時
- 2) 場所：東京ビックサイト 国際会議場
- 3) テーマ：「あなたが知りたい防災科学の最前線—首都直下地震に備える」（仮案）
- 4) 趣旨：地域の防災力の強化に科学を役立てるため、市民の皆様が知りたい防災科学の最前線をわかりやすく伝える。市民の皆様から、防災科学に関する質問やリクエストも受け付け、各分野の研究者がそれに答える。
- 5) プログラムの概要

・開会、挨拶	(5 分)
・セッション 1 防災科学の最前線（主にハード系：5 学会程度）	(50 分)
・質問コーナー 1 「あなたの質問に答えます（その 1）」	(20 分)
・セッション 2 防災科学の最前線（主にソフト系：5 学会程度）	(50 分)
・質問コーナー 2 「あなたの質問に答えます（その 2）」	(20 分)
・閉会・まとめ	(5 分)
- 6) 主催：日本学術会議 防災減災学術連携委員会（予定）
防災学術連携体（56 学会）

※ 質問は、シートにて集めるとともに、会場からもご発言いただく

※ プログラムの詳細は、今後各学会からの応募結果を基に作成する予定

2. 第 7 回防災学術連携シンポジウム

防災学術連携シンポジウム

- 1) 日時：平成 30 年 12 月下旬～平成 31 年 1 月上旬
- 2) 場所：日本学術会議講堂
- 3) テーマ：「豪雪に備える」（仮案）
- 4) 趣旨：局地的に発生する豪雪のメカニズムとその対応に関する議論
- 5) プログラムの概要
未定（今後調整予定）
- 6) 主催：日本学術会議 防災減災学術連携委員会
防災学術連携体（56 学会）